



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 シャルレ

上場取引所 東

コード番号 9885 URL <http://www.charle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥平 和良

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス部長 (氏名) 高田 博祐

TEL 078-792-8565

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,433	9.3	154		152		111	
30年3月期第1四半期	3,786	2.4	168	125.7	173	115.5	145	132.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.01	
30年3月期第1四半期	9.03	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	21,287	19,138	89.9	1,208.52
30年3月期	22,032	19,492	88.5	1,230.89

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 19,138百万円 30年3月期 19,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		15.00	15.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	5.6	50		40		50		3.16
通期	17,515	0.0	100	81.4	110	80.3	50	84.6	3.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	16,086,250 株	30年3月期	16,086,250 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	250,131 株	30年3月期	250,101 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	15,836,132 株	30年3月期1Q	16,086,238 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済においては保護主義による通商政策の懸念等の不確実性により、先行き不透明な状況で推移しました。

国内レディースインナーウェア市場におきましては、個人消費は持ち直しつつも、節約志向や生活防衛意識は依然と根強く、新規参入企業による企業間競争の激化等、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社は、化粧品類や健康食品類を主とした高付加価値商品の売上拡大による収益率の向上や、新規事業の早期の開拓及び拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、衣料品類では、肌着・ショーツ類からは、30代から40代層をターゲットにした「シャルレ セルフィア」ブランドより、「内ももスッキリ美小尻ショーツ」を発売しました。しかしながら、販売状況は低調に推移したことから、肌着・ショーツ類全体の売上高は前年を下回りました。アウター類では、「シャルレ ドレッセ」より、夏のシーズンに向けたカットソーやパンツを発売しましたが、低調に推移した一方で、リラクシングウェアや日常のウォーキングシーンを想定した「サポートワーク」より、ブルゾン、カットソー、パンツ等を発売したことにより、アウター類全体の売上高は前年を僅かに上回りました。しかしながら、生活関連商品において大型商品の発売がなかったこともあり、衣料品類全体の売上高は26億42百万円(前年同四半期比8.9%減)となりました。

化粧品類では、定番商品として、ヘアケアの「シャルエーゼ」ブランドより、簡易な詰め替えが可能な容器にリニューアルしたシャンプーとコンディショナーを発売しました。しかしながら、既存定番商品の売上高が減少したため、化粧品類全体の売上高は5億3百万円(前年同四半期比6.2%減)となりました。

健康食品類では、「定期お届け便」の利用者数が伸び悩んだことに加え、新商品の発売がなく、「すやサボGABA」が発売2年目となることから、売上高は前年を下回りました。結果として、健康食品類全体の売上高は2億13百万円(前年同四半期比20.8%減)となりました。

営業施策面におきましては、5月に全代理店を対象とした「第35回シャルレ代理店セミナー」を開催し、経営方針や各種施策等の共有化を図りました。また、前事業年度に掲げました、ビジネスメンバーの活動の活性化を目的とした「シャルレ スマイルプロジェクト2020」においては、4月より新規メイト会員の増加を目的とした「シャルレ スマイルキャンペーン2018(4月～6月)」を実施しました。また、前事業年度に実施しました「チャレンジコンテスト2017」に入賞したビジネスメンバーを対象に「シャルレ沖縄特別セミナー2018」を6月に開催し、ビジネスメンバーの活動意欲の向上を図りました。さらに、化粧品類や健康食品類の売上拡大に向けて、ビジネスメンバーや営業社員等を対象に教育の強化にも取り組んでまいりました。

通信販売の「シャルレダイレクトサービス」におきましては、新規会員の獲得及び既存会員のリピート率の向上を目的とした販促キャンペーン等を実施したことにより、受注件数が増加しました。

新規事業におきましては、高齢者住宅の紹介事業である「カーネーション」のテスト運営を継続しております。また、新たな事業の探索・開拓におきましても、積極的に推進しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は34億33百万円(前年同四半期比9.3%減)と大幅に減少しました。利益面につきましては、売上高の減少や配送料金値上げの影響による発送費等のコストの増加により、営業損失は1億54百万円(前年同四半期は1億68百万円の営業利益)、経常損失は1億52百万円(前年同四半期は1億73百万円の経常利益)、四半期純損失は1億11百万円(前年同四半期は1億45百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、現金及び預金の減少4億90百万円、商品の減少1億84百万円等により前事業年度末に比べ7億45百万円減少して212億87百万円となりました。

負債は、買掛金の減少2億16百万円、未払金の減少1億38百万円、賞与引当金の減少1億17百万円等により、前事業年度末に比べ3億90百万円減少して21億49百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当2億37百万円、四半期純損失1億11百万円等により、前事業年度末と比べ3億54百万円減少して191億38百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の88.5%から89.9%に上昇しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,367	11,877
売掛金	86	121
商品	3,810	3,626
貯蔵品	46	40
その他	203	140
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	16,504	15,791
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,110	1,092
土地	907	907
その他(純額)	480	460
有形固定資産合計	2,498	2,460
無形固定資産		
ソフトウェア	837	811
その他	13	12
無形固定資産合計	851	824
投資その他の資産		
投資有価証券	520	509
前払年金費用	894	909
繰延税金資産	462	506
その他	306	290
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,178	2,210
固定資産合計	5,528	5,495
資産合計	22,032	21,287

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	683	466
未払金	797	658
未払法人税等	70	19
賞与引当金	222	104
その他	154	303
流動負債合計	1,927	1,553
固定負債		
売上割戻引当金	189	187
退職給付引当金	307	283
その他	115	124
固定負債合計	611	595
負債合計	2,539	2,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	11,144	10,796
自己株式	△131	△131
株主資本合計	19,511	19,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	△24
評価・換算差額等合計	△18	△24
純資産合計	19,492	19,138
負債純資産合計	22,032	21,287

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,786	3,433
売上原価	1,888	1,738
売上総利益	1,898	1,695
販売費及び一般管理費	1,730	1,849
営業利益又は営業損失(△)	168	△154
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	3	-
雑収入	2	2
営業外収益合計	5	2
営業外費用		
支払利息	0	-
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失(△)	173	△152
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	173	△150
法人税、住民税及び事業税	3	5
法人税等調整額	25	△44
法人税等合計	28	△38
四半期純利益又は四半期純損失(△)	145	△111

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。